

◆電子私書箱(仮称)構想の目標

様々なサービス提供者(国、地方自治体、保険者、医療機関等)が保有する国民の情報を、安心かつ容易に入手・閲覧し、本人が入手・閲覧・管理・活用できる仕組みを実現。

↓
利用者の視点に立ち返り、これらのサービスについて新たな情報の入手・活用スキームを提示。

電子私書箱の主要な機能

●情報の入手・閲覧

- 様々なサービス提供者で分散している個人の情報を、本人の意向に基づき集約し、自分の情報を入手・閲覧できる仕組み。

●情報の管理・活用

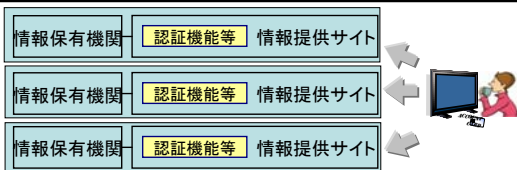
- 収集・蓄積した個人の情報を他のサービスに活用する仕組み。



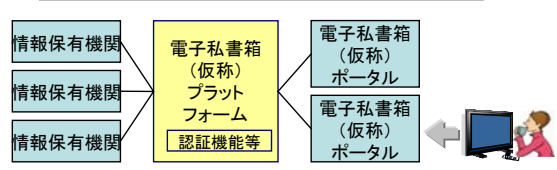
電子私書箱(仮称)を活用した情報提供のメリット

各情報保有機関がばらばらに情報提供を行うよりも、
電子私書箱(仮称)の活用により、「安全」かつ「利便性高く」情報提供を行うことが可能となる。

各情報保有機関が個別に情報提供を行う場合の課題



電子私書箱(仮称)により実現するメリット



利用者の視点

情報保有機関毎のIDを個別に登録・管理しなければならない。

アカウント連携を行うことにより、
ID管理のコストを低減できる。

情報毎に異なるサイトにアクセスしなければならない。

一つの電子私書箱(仮称)ポータルにアクセスすれば
複数の情報保有機関からの情報を取得できる。

情報保有機関毎に
プライバシー保護やセキュリティの考え方が異なる。

電子私書箱(仮称)プラットフォームに担保された
プライバシー保護やセキュリティ確保が実現できる。

システム側の視点

情報保有機関のシステムが
それぞれ個別に認証手段を提供しなければならない。

安心できる個人認証を電子私書箱(仮称)
プラットフォームに委任できる。

情報保有機関のシステムは直接インターネットに
接続されるため、所要のセキュリティ対策が必要。

情報保有機関のシステムは、直接インターネットには接
続されず、電子私書箱(仮称)プラットフォームにのみ
接続するため、セキュリティ対策のコストを低減できる。